

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	2,929,255	【流動負債】	973,708
現金及び預金	1,499,269	短期借入金	500,000
証券会社預け金	695,269	未払金	81,615
売掛金	21,600	未払法人税等	30,763
未収消費税等	60,103	預り金	328,739
預託金	600,010	その他流動負債	32,588
その他流動資産	53,003	負債の部合計	973,708
【固定資産】	509,083	純資産の部	
【有形固定資産】	41,707	【株主資本】	2,497,181
建物付属設備	30,232	資本金	740,232
工具器具備品	36,048	資本剰余金	5,683,729
減価償却累計額	△ 24,572	資本準備金	5,683,729
【無形固定資産】	176,653		
ソフトウェア	176,653	利益剰余金	△ 3,959,077
【投資その他の資産】	290,722	その他利益剰余金	△ 3,959,077
投資有価証券	21,940	繰越利益剰余金	△ 3,959,077
関係会社株式	207,000	【評価・換算差額等】	△ 361
長期前払費用	29,309	その他有価証券評価差額金	△ 361
その他固定資産	32,364	純資産の部合計	2,464,523
資産の部合計	3,438,231	負債および純資産の部合計	3,438,231

損益計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		143,696
売上総利益		143,696
販売費及び一般管理費		1,314,356
営業損失		△ 1,170,660
営業外収益		
受取利息	587	
受取転貸料	1,830	
投資有価証券売却益	879	
雑収入	787	4,084
営業外費用		
支払利息	198	
為替差損	6,365	
雑損失	118	6,681
経常損失		△ 1,173,257
特別損失		
固定資産除却損	9,000	
抱合せ株式消滅差損	66,945	
子会社株式評価損	1,358,281	1,434,226
税引前当期純損失		△ 2,607,483
法人税・住民税および事業税		3,800
当期純損失		△ 2,611,283

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか、「金融商品取引業に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年日本証券業協会自主規制規則）、「投資運用業等統一経理基準」（平成 2 年 6 月 21 日 投資運用業協会理事会決定）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

[重要な会計方針に係わる事項]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
投資有価証券の評価は期末時価にて行い、評価差額は全部純資産直入法を採用しております。売却原価の算定方法は先入先出法にて処理をしております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法を採用しております。
主な科目の耐用年数は次のとおりであります。
建物附属装備 8～15 年
工具及び器具備品 4～15 年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定額法を採用しております。
主な科目の耐用年数は次のとおりであります。
ソフトウェア 5 年
3. 外貨建ての資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産金銭債権債務は、期末日の直近為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における発行済み株式の数

普通株式：201,500 株

A 種優先株式：75,125 株

B 種優先株式：154,691 株

C 種優先株式：81,456 株

D 種優先株式：74,972 株

X 種優先株式：84,283 株